



# とうおん 議会だより

TOON CITY COUNCIL REPORT

②～③ 6月定例会  
補正予算・質疑等

④～⑩ 一般質問等

⑪～⑫ 委員会報告等

⑬ 政務活動費収支報告

⑭ 表決・議決結果一覧表等

2019年  
第54号

令和元年8月1日発行



惣河内神社（河之内）

# 6月定例会

## 公園遊具 リニューアル 3,640万円

6月定例会が6月14日から7月3日まで20日間の会期で開催された。  
今定例会では市長提案の一般会計補正予算等19議案(報告6件、承認3件、補正予算1件、条例制定・改正8件、人事案件1件)及び請願1件、発議1件の合計21議案を慎重に審議した。また、9人の議員が、一般質問を行った。

### 一般会計補正予算に計上された主な事業

※印は新規施策分

- ・ コミュニティ施設整備事業補助金 152万円
- ・ 保免集会所の公共下水道接続工事費及びトイレ改修費補助 450万円
- ・ 奥松瀬川区、西岡区への自治総合センター助成事業助成金 450万円
- ・ 自立支援給付事業 86万円
- ・ 就学前の障がい児の発達支援無償化等システム改修経費 638万円
- ・ 児童福祉一般事務費 638万円
- ・ 幼児教育・保育の無償化システム改修経費 638万円
- ・ 次世代ファーマーサポート事業 734万円
- ・ 新規就農者のための農業用機械等導入経費助成金 734万円
- ・ 県営ため池等整備事業 637万円
- ・ 老朽ため池の改修負担金 637万円
- ・ 県営中山間地域総合整備事業 1,200万円
- ・ 中山間地域における農業基盤整備負担金 1,200万円
- ・ 県営かんがい排水事業 2,920万円
- ・ 佐古ダム冬期用水のためのかん

- ・ がい施設整備負担金 2,185万円
- ・ 農地耕作条件改善事業 4,300万円
- ・ 水木泉の改修工事費



水木泉

- ・ 林道改良事業 900万円
- ・ 林道上林河之内線及び梅ヶ谷永子線の測量設計費及び舗装工事費



林道上林河之内線の路面損傷状況

- ・ 森林経営管理事業 1,460万円
- ・ 森林環境譲与税の基金への積立金
- ・ 道路舗装補修事業 2,920万円
- ・ 市道上村下林線ほか2路線の舗装補修工事費

- ・ 公園整備事業 3,640万円
- ・ 総合公園ほか2か所の遊具改築工事費

- ・ 地区計画道路整備事業 900万円
- ・ 見奈良東地区計画道路測量設計経費 900万円
- ・ 自主防災組織育成事業 30万円
- ・ 志津川南区への自治総合センター助成事業助成金

### 議案に対する質疑

東温市土地開発公社の経営状況について

**問** 田窪地区工業団地整備事業について、売り出し時期と売り出し募集価格は。

**答** 4月1日から7月1日まで企業募集しており、早ければ12月中に企業を決定する予定となっている。売り出し募集価格は1平米当たり4万5,000円を上限としている。

### 一般会計補正予算

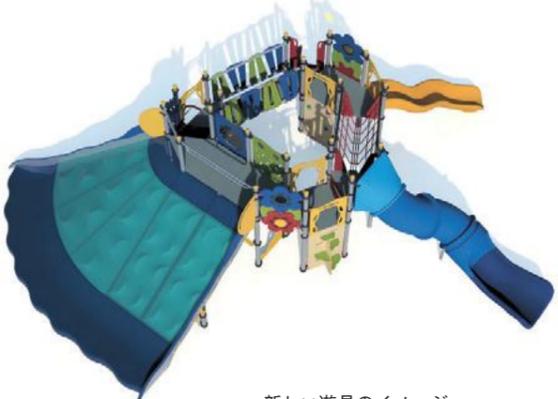
**問** 都市公園遊具改築工事について、利用者や学校関係者へ意見を聞かれたのか。

**答** 遊具の改築については、近隣自治体や遊具メーカーからの聞き取りと、学校関係、公園利用者、延べ47人にアンケート調査を実施しており、全員の方から賛成を得ている。

**問** 都市公園遊具改築工事について、2,800万円と高額な遊具改築の選定理由は。

**答** 改築遊具は複合遊具となつて

おり、1基としては高額な遊具だが、3つの既存遊具を同等品に改築した場合の総額の範囲で検討したものである。最近のニーズとして大勢が同時に遊べる機能に人気が高く、近隣の公園にはない珍しい遊具である。



新しい遊具のイメージ

**問** 公園内工事看板が文章だけで掲示されており、子どもにはわかりにくい内容となっているが、完成図等を取り入れるなどの対応策は。

**答** 小さな子どもでもイメージで

### 林道改良事業

・ 林道上林河之内線及び梅ヶ谷永子線の測量設計費及び舗装工事費 900万円

県営かんがい排水事業費(佐古ダム(用水事業))は、1億810万2,000円で、地元土地改良区の負担はない。

### 農家負担の軽減策は。

**答** 県営事業は、県の高率補助を受けられることから、事業規模や事業メニューを精査して、有利な事業を計画し、地元負担の軽減に努めたい。

### 東温市森林環境譲与税基金条例の制定について

**問** 基金に積み立てた後、どう使うのか。

**答** 譲与税の活用は、3市2町と県及び森林組合と一緒に取り組むことを想定しており、各市町の林業政策により、それぞれの特色に合った事業が実施できるよう協議していきたい。

**問** 地元の声が反映される状況になつているのか。

**答** 森林環境譲与税の主旨として、地球規模のCO<sub>2</sub>削減目標もあり、様々な意見を取り入れて事業を進めていきたい。

**問** 農林水産業費の農地費の各事業費と地元負担割合は。

**答** 水木泉の改修工事費は4,300万円で、地元負担は15%となっている。

県営ため池改修の追加事業費は、4,100万円で、地元負担は3%となつており、志津川の追入下池事業は地元負担不要となっている。

**問** 見奈良東地区計画道路測量設計委託料について、県道森松重信線との交差点の安全性は。

**答** 横断歩道や停止線等の交通規制に係る施設については、公安委員会と協議を行うこととしており、安全対策等を念頭に置き、設計を進めていきたい。

**問** 見奈良東地区計画道路測量設計委託料について、市が描いている具体的な構想は。

**答** 郊外型の商業施設が立地していることから、観光と一体となった商業振興を図りつつ、環境に配慮した工業の利便性の増進を図る産業地区として、産業機能の誘導を進め充実を図ることとしている。

きる、わかりやすい表示を今後検討し、早急に対応していきたい。

# 9議員 市政を問う!! 一般質問



6月定例会

一般質問

**問** 高齢化社会における地域コミュニティのあり方に対する対策は。

**加藤市長** 機能維持には、実行する人材と活動継続のための財源の確保が大きな課題である。今後は、区長会などの意見を参考に研究を進めたい。

## コミュニティ活性化に「財源」・「人材」の確保を



松末 博年 議員

**問** 認定こども園移行は。

**渡部教育委員会事務局長** 愛媛県では、平成31年4月現在、公立13、私立71の計84施設の認定こども園が設置されている。本市でも近年の幼稚園、保育所の利用状況等を踏まえ、公立認定こども園として移行を視野に入れた検討を進めている。

**問** 認定こども園移行について、幼稚園型と幼稚園型を併設しているようなところが、全国の統計からみても幼稚園型は71.5%であり、0歳から2歳の子どもを受け入れる幼稚園型が最適と考えるが、市の現状は。

**渡部教育委員会事務局長** 昨年度から、研究・協議を行っており、先進地の視察を重ねている。

**問** 職員が地域に出ているとき、課題を認識し、地域の人たちと共同で政策を形にしていける時代になったと考えるが市職員の地域活動への参加を推奨してはどうか。

**加藤市長** 出会いと触れ合いを通じて、職務外の交流が地域の方とともに育っていくと考えている。自助、互助、共助、公助のすみ分けを考えると、地域で汗を流せる職員も育てていきたい。

**問** コミュニティ・スクールの今後の展開は。

**山本保育幼稚園課長** 現場で働く保育士自身が気持ちに余裕を持って日々の保育に挑めるように職場に挑戦するように職場

**問** 4月7日に行われた県議会議員選挙で、導入された全

**池川教育長** 来年度、市内全小学校にコミュニティ・スクールを正式導入し、中学校2校で試行的導入を行う予定である。幼稚園、保育所に関しては、コミュニティ・スクールの「地域とともに運営し、より充実したものにしていく」という趣旨を十分受けとめ、保育所は対象外であるが、今年度の両校の取り組みの成果と課題を精査し、今後の検討課題としたい。



6月に実施した地域の人たちとの「花の苗植え」

**問** 保育所と幼稚園の先生の勤務時間に見受けられるがどうか。

**渡部教育委員会事務局長** 保育所では保育時間が最長7時から19時までの12時間となり、幼稚園に比べ長くなるため、勤務時間を超える部分は、パート保育士を配置し、負担軽減を行っており、基本的に差異はないと考えている。

**問** 今後の国政選挙や市長・市議会議員選挙において、導入の予定は。

**池川教育長** 参議院選挙では、選挙入場券にタクシードの無料送迎制度を大きく印字し、広報等で周知したい。市長・市議会議員選挙には、その結果等を踏まえ、予算を確保したい。



祥志保育所

**問** 投票所への無料送迎タクシードの導入

**池川教育長** 来年度、市内全小学校にコミュニティ・スクールを正式導入し、中学校2校で試行的導入を行う予定である。幼稚園、保育所に関しては、コミュニティ・スクールの「地域とともに運営し、より充実したものにしていく」という趣旨を十分受けとめ、保育所は対象外であるが、今年度の両校の取り組みの成果と課題を精査し、今後の検討課題としたい。

**問** 投票所への無料送迎タクシードの利用状況及び、啓発方法は。

**池川教育長** 来年度、市内全小学校にコミュニティ・スクールを正式導入し、中学校2校で試行的導入を行う予定である。幼稚園、保育所に関しては、コミュニティ・スクールの「地域とともに運営し、より充実したものにしていく」という趣旨を十分受けとめ、保育所は対象外であるが、今年度の両校の取り組みの成果と課題を精査し、今後の検討課題としたい。

一般質問



森 眞一 議員

## 国保税の引き下げを

**問** 国保税の均等割・平等割をなくすと保険料は一人当たりいくら減るのか。

資格証明書では病院窓口で一旦10割を支払わなければならず、病院にかかれなくなる人もいるため発行をやめるべきだと考えるが市の考えはどうか。

滞納金額はどれくらいになるのか。

**森 眞一 議員**

均等割・平等割をなくして試算すると保険料は被保険者一人当たり約3万3,000円の減額となるが、約2億3,500万円の国保税が不足することとなる。

資格証明書の発行は、収入が少なくても保険料を完納している方がいるが、国保事業を公平・公正に運営する観点から必要と考える。

今年5月末現在、滞納者数492人、滞納額約6,976万円となっている。

**市職員の障がい者の法定雇用率は**

**問** 昨年9月議会で障がい者の法定雇用率が規定に達しているのか。

いないとの答弁があったが、現在はどうか。

**佃 総務課長**

平成28年度から障がい者を対象にした臨時職員の募集を行っていたが、応募がなく、平成29年度から平成30年度までの間、法定雇用障害者数を満たしていなかった。そのため、引き続き募集を行っていたところ、今年度新たに2名を採用することになった。

現在、市長部局の法定雇用率2.5%と教育委員会の法定雇用率2.4%で算出した、それぞれの法定雇用障害者数について、達成できる見通しである。

**補聴器の購入**

**問** 聞こえが悪くなると認知機能の低下を招くと考えられているが、補聴器の



いつでもどこでも安心の医療を



東村 温輝 議員

## 市の電子決済の対応は

**問** キャッシュレス決済比率40%目標に向けて進んでいるが市の現状は。また、ビットコインなどの暗号資産を用いて、地域通貨制度の創出を進めてはどうか。

**池田 会計管理者**  
地方税の電子決済は、国の方針を踏まえ他の自治体の状況や

費用対効果を見極め調査研究を行いたい。指定管理施設の電子決済対応は、指定管理者からの申し出や再選定する際に検討していきたい。

**田中 企画政策課長**

近年では、暗号資産をブロックチェーンで管理する地域通貨の実用への動きも出始め、地域内経済循環、観光客誘致、地域消費の分析など、地域活性化のきっかけとなるとの意見もあるが、まずは7割を占める市内小規模事業者の、電子決済化に向けた意識の醸成や受け入れ体制を整える必要もあり、本市を取り巻く地域事情を加味し、将来的な展望も踏まえ検討していきたい。

**ふるさと納税**

**問** ふるさと納税制度を活用しているのか。



ふるさと納税返礼品の一例

市の税収目標は。また、返礼品の一例としてお墓の清掃や草刈りなど、物ではなくサービスにすることはできないか。

**加藤 総務部長**

令和元年度のふるさと納税による寄附金は、1,000万円の歳入を見込んでおり、今後は、具体的な事業を提示し、寄附を募るガバメントクラウドファンディングについても検討していきたい。

ふるさと見守り空き家管理サービスを

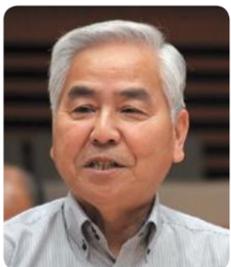
**進を** 自転車保険の加入促進

**問** 本市における自転車保険の加入状況と、周知方法、及び、加入促進を求める条例制定についての認識は。

**高市 危機管理課長**

市民全体の自転車保険加入状況の把握は、個人情報等もあり困難であるが、市内中学校の自転車通学生の70%は加入している。平成29年に愛媛県と県内金融機関、保険会社で「愛媛県における自転車保険普及啓発に関する覚書」が締結されたことも踏まえ、今後、市としても積極的に普及啓発活動に取り組みたい。条例制定については、利用者の負担や罰則の規定など、今後の課題として検討していく。

## 地区防災計画の策定急げ



丸山 稔 議員

**問** 災害発生時、減災に大きな役割を担うといわれる、地域コミュニティ等をつくる、地区防災計画の策定状況と制度の普及・啓発の現状は。

**大石 副市長**  
現在、一部の自治体等では、独自に避難

ルートの作成や、避難所の開設・運営マニュアルを作成しているが、地区防災計画の策定までには至っていない。今後、各自治体で開催される防災減災講座等で共助の重要性、並びに地区防災計画の必要性を訴えながら、市の地域防災計画との整合性も計りつつ、各自治体ごとの特性を生かした計画の策定を支援していく。

**市立図書館のサービ**

**問** 書籍消毒機の導入及びインターネット環境の整備等についての認識は。

**近藤 生涯学習課長**  
本市図書館では、図書に抗菌加工されたビニールコーティングを施すとともに、返却の際には汚れや異物の除去に努めて



東温市立図書館

いる。また、汚れが除去できない場合は、適宜、廃棄するなど、図書のメンテナンスは日常的に行っており、安全性については問題ないと認識している。書籍消毒機の導入が進んでいることは認識しているが、今後の研究課題としたい。インターネット環境の整備に関しては、スマートフォンやタブレットが急速に普及している現状を踏まえ、Wi-Fi環境の整備や、電源コンセントの使用方法等も含め慎重に検討していく。

**高年齢化社会における資産形成・管理**

**問** 金融庁の金融審議会、市場ワーキンググループの報告書の内容を踏まえて市民への対策は。

**大西 長寿介護課長**

報告書については、人生の段階別に個々の資産運用に努め、老後のための計画的な資産形成を促したものと認識しており、本市においても、老後の豊かな生活実現のために、市民全員が健康寿命を延ばし、生涯現役者として、老後も地域で活躍できる生活の実現をめざした取り組みを研究していきたい。



丹生谷美雄 議員

## 放置森林の整備を

**丹生谷産業建設部長**  
採算性の判断要素として、山の傾斜、作業道の状態、材積や材質、市場までの道路事情などを総合的に判断することになる。

新たな森林管理システムでは、所有者の意向調査のため所有者の特定、相続人や関係権利者の所在を確認することが必要であり、調査に努める。経費は森林環境譲与税を当てる。

**問** 耕作放棄された果樹園跡地や山林が竹林に侵食されているが、現状と対策は。

**丹生谷産業建設部長**  
市内には約120haの竹林がある。採算性から放置されている箇所が多いと認識しており、広葉樹への樹種転換を図るなどの、健全な里山の再生が求められている。

**問** 本年から森林経営管理法が施行され、所有者が管理できないと判断すれば、市が経営管理の委託を受け、採算性を判断した後に処置するとされているが、判断基準は。

また、所有者不明の探索方法及び経費は。

いる。市の補助制度は無いが、県に里山放置竹林対策モデル事業があり、市内の2地区で事業が行われている。



整備された森林

**地方創生事業の成果・検証と今後の取り組み**

**問** 第一期まち・ひと・しごと創生総合戦略は5年目を迎える。民間資金の発生を促し、交付金に頼らない事業の自立が目的であると思うが、



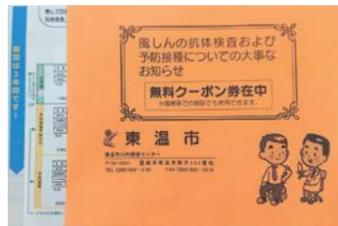
近藤千枝美 議員

## 大人の風しん対策強化を

**野中健康推進課長**  
本年度40〜57歳の男性が対象。本市では3,553人。対象者全員にクーポン券を6月末に個別郵送するとともにリーフレット配付、市のホームページに掲載し周知。住所地以外の全国の指定医療機関や特定健診・事業所健診の会場で受けられる。妊娠希望の女性やその配偶者などの同居者対象の風しん抗体検査事業は平成26年度から県事業として実施。妊娠届を出された方に知らせている。検査後の予防接種費用の助成は考えていない。

**問** 抗体検査、予防接種の対象者数、周知方法、実施体制を問う。

赤ちゃんを風しんから守るために、妊娠を希望する女性、妊婦の同居家族の風しん抗体検査の周知、予防接種の助成をしてはどうか。



風しん抗体検査のお知らせ



伊藤 隆志 議員

## 地域自治区と執行者との関係に対する認識は

**問** コミュニティ活動推進事業委託料の目的と内容は。

**加藤市長**  
自治区内の住民相互の連絡、広報などの配布による情報伝達、地域の環境美化活動や交流活動、良好な地

域社会の維持、形成に資する活動事業は、自治区等が実施するほうが効果的で効率的であるため、自治区等に委託している。委託料は、対価として支出しており、使途は、地域の実情に合った使い方をしていたり、だくとして限定せず、地域コミュニティ活動の推進にあたり、有効活用されていると考えている。

**問** 自治区により、開催状況が異なる敬老会の実情をどう認識しているのか。

**加藤市長**  
地区敬老会事業は、市に住所を有する75歳以上の方を対象に、一人につき3,000円を自治区及び施設に補助している。実施方法は、各自治区の実情を考慮し、各区に一任している。開催内容は異なるが、多

## 防災・減災対策

**問** ①避難所となる学校体育館へのエアコン設置を問う。②道路などのインフラの安全確保のため市民からの通報キャンペーンを実施してはどうか。③赤ちゃん防災講座を実施してはどうか。④災害時にペットを守る対策は。

**加藤総務部長**

①避難所の対策として、災害時救済物資協定締結の業者と連携し、スポットクーラー、大型扇風機、暖房器具等を応急的に配置する。学校体育館へのエアコン設置は慎重に調査・研究を行う必要がある。②インフラの安全確保のための通報システムなど費用対効果を検討するとともに、区長会等への依頼や、広報、ホームページで市民からの通報をお

願っていく。③赤ちゃん防災講座は行っていないが、自治区開催の防災講座や、妊娠期のパパママ教室等の機会を活用し乳幼児の対応を普及啓発していく。④県が作成予定の避難所におけるペット受入れ体制整備マニュアルを参考に、ペット同行避難やしつけ教室開催など関係機関と連携していく。

**市民サービス向上**

**問** 遺族をサポートするおくやみコーナー窓口の設置をしてはどうか。

**河端市民課長**

届出人に死亡届に伴う主な手続きの一覧表を渡すとともに各担当部署が連携し対応に努めている。今後遺族に寄り添った窓口サービスの提供を心がけていく。

**問** 現在、民生委員の選出を各自治区にお願している状況であるが、地域おこし協力隊制度の考え方を活用できないか。

**加藤市長**

地域おこし協力隊の制度は、個々の経験や知見を活かし、地域住民と協力しながら地域の活性化に向けた活動を行い、起業や就業等生活のめどをつけ、定住につなげるという趣旨であり、地域の役員のみならず、手を補完することを目的とした任務の設定は制度上なじみにくい。また、民生委員は社会奉仕の精神に富み、生活経験が豊富で地域の実情を十分に承知し、活動に必要な時間を割くことが求められるため、協力隊制度を利用した取り組みは難しい。



地域コミュニティの拠点となる南方東部公民館



山内 数延 議員

# 虐待・引きこもりの現状と対応は

われ社会問題となっている。本市の虐待、引きこもりの現状と支援は。

## 安井市民福祉部長

高齢者虐待は5件で、介護支援専門員や民生委員からの相談等によって把握し、国のマニュアルに基づき地域包括支援センター等と連携し対応している。児童虐待は14件で、近親者による相談や関係機関からの情報提供等で把握、相談員4名が県のマニュアルに基づき対応している。

**問** 高齢者虐待、児童虐待の対応には早期発見が重要であり、市の適切な権限行使等求めている。

引きこもりの人数は国の公表によると中高年が約61万人、若年層は54万人を上回ると推定され、特に中高年は長期化として親の高齢化により生活困窮となり「8050問題」と言

## 幼稚園・保育所の現状と受け入れ体制は

幼稚園は平成31年4月から一時預かりを全園で18時まで、夏休み、冬休み等は8時から18時まで実施するなど拡充したが入所希望予定者は減少している。同様に保育所の3歳〜5歳児も平成30年度実績見込みと比較して減となっているが、1、2歳児は定員をオーバーしている。

幼児教育・保育無償化に伴い年度途中での入所希望児が増加すると思われるが保育士数と合わせて市の考えは。

## 山本保育幼稚園課長

3歳〜5歳児の人口が平成30年4月現在の833人に対し、平成31年4月現在では791人と42人減少していることが入所希望者減少の要因

と考えられる。

例年、年度途中の受入人数が増加傾向にあり、女性の就業等による保育所利用の需要の高まりを考えると入所者数は例年と同程度の人数になると見込んでいる。

1、2歳児については、非課税世帯が保育無償化の対象に含まれるので定員に余裕がある保育施設で児童の受け入れができるよう現在クラス担任をしないフリーの保育士による対応も想定しながら受入体制の充実を図りたい。



重信幼稚園 7月1日現在 園児数80人 (定数150人)

## 閉会中の主な議会活動

平成31年4月	3日 議員全員協議会
	10日 議会だより編集委員会
	11日 総務産業建設委員会
	15日 議会だより編集委員会
	17日 議会改革特別委員会
	18日 議会だより編集委員会
令和元年5月	13日 議員全員協議会
	文教市民福祉委員会
	議会だより編集委員会 (反省会)
	20日 総務産業建設委員会
	24日 議会改革特別委員会
	25日 視察研修 (兵庫県西脇市)
	28日 議会改革特別委員会
令和元年6月	3日 議員全員協議会
	議会改革特別委員会
	7日 議会運営委員会

## 総務産業建設委員会

### 委員会での審査概要

#### ◎東温市一般会計補正予算

**問** 次世代ファーマーサポート事業の新規就農者4名を選定した基準、対象機械は。

**答** J Aが人選し、営農計画と導入機械との整合性を市と県がチェックする。対象は玉ねぎピツカー、軽トラックなどである。

#### ◎東温市一般会計補正予算

**問** 平成21年度から事業開始。国55%、県30%の補助を受け、総事業費13億8千万円である。

**答** 市道上村下林線、下沖宝泉線、海上宝泉線の3路線である。

#### ◎東温市一般会計補正予算

**問** 見奈良東地区計画道路測量委託料に道路の線形、位置は。

**答** 都市計画法に基づき住民説明会、都市計画審議会等の審議を経て決定した路線で、現道を活かした道路拡幅計画である。

**問** 東温市投票管理者等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

**答** 参議院議員選挙がある年の定例改正で、物価の変動を踏まえ基準額が改正された。

#### ◎東温市火災予防条例の一部改正

**問** 市民への報告は。

**答** 特定小規模施設自動火災報知設備を設置することで、住宅用防災警報器の設置免除が可能となる規定を明文化した内容をホームページで周知する。

#### ◎日本政府が「核兵器禁止条約」に署名・批准することを求める意見書提出を求める請願について

日本は唯一の被爆国であり、請願に賛成。核を段階的になくす方向でいくしかない。現段階では、請願に反対。賛否両論があった。

#### 【委員長 近藤千枝美】

賛成少数 不採択



見奈良東地区道路の委員会視察

## 文教市民福祉委員会

### 委員会での審査概要

#### ◎東温市一般会計補正予算

**問** 就学前の障がい児の発達支援の内容と利用者負担額は。

**答** 児童福祉法の規定に基づき、障がいのある児童に対し、児童発達支援センターや児童発達支援事業所で、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等療育を行う。利用者負担金は、今回の改正で3歳から5歳までの全ての子どもが無料となる。

#### ◎東温市一般会計補正予算

**問** 教育・保育システム改修費用のみの予算計上であるが、関係条例等の改正は。

**答** 今回の補正予算は10月からの無償化実施に伴い、事前に対応が必要なものを行って予算計上した。その他関係予算及び例規整備については9月議会での対応を考えている。

#### ◎東温市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について

**問** さらになる制度の活用のため、償還猶予や償還免除の範囲を拡大する必要があるのではないか。

給等に関する法律の一部を改正する法律」が公布され、8月1日から施行される旨の通知があった。償還金の支払猶予や償還免除の対象範囲の拡大が改正されており、改めて9月議会に条例改正の議案を上程予定である。

#### ◎東温市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

**問** 今回の条例改正の趣旨は。

**答** 放課後児童支援員の養成は、県のみでなく指定都市でも研修機会を設けることにより、支援員の拡充を図りたいという地方からの要請に基づき、厚生労働省の基準が改正されたことに伴うものである。

#### 【委員長 松末博年】

賛成多数 原案可決



委員会での審査状況

## 次期議員定数は16人

### 議会改革特別委員会

本委員会は、平成30年12月定例会において、東温市議会基本条例に基づく議会運営の評価及び改善を目的として設置され活動している。その中で、基本条例第16条にある議員定数については、来年11月に今任期が満了となるため、集中した調査研究を行い、委員会としての結論を出した。そこで、会議規則第45条第2項（委員会の中間報告）に従い、6月定例会において以下の通り委員長報告を行った。

本委員会では、県内各市の議員一人当たりの人口等を比較した資料や、これまでの定数削減等の経緯を踏まえ検討する中、議員全員

にアンケートを実施した。その結果は、15人（定数16・欠員1）の議員の内、14人が「現在の定数16人がよい」、1人が「1名削減の15人がよい」との回答であった。

また、日頃の議員活動の中で、市民の皆さんから頂いているご意見については、「削減すべき」よりも、「現在の定数がよい」もしくは「特にない」が多数という結果だった。

このアンケート結果を踏まえ、委員会として次期議員定数は16人を維持すべきとの方向性を出し、議員全員協議会において意見を求めた。最終、委員会での採決の結果、委員全員賛成で、次期も現行の条例定数16人を維持することと決した。

【委員長 安井浩二】

### 愛媛県内各市の議員定数と議員1人当たり人口

(H31年4月調査 単位：人)

市名	条例定数	人口(H31.4月)	議員1人当たり人口
東温市	16	33,494	2,093
伊予市	19	37,243	1,960
西予市	21	37,688	1,795
大洲市	21	43,120	2,053
八幡浜市	16	33,519	2,095
宇和島市	24	75,143	3,131
四国中央市	22	87,005	3,955
西条市	30	109,235	3,641
新居浜市	26	119,281	4,588
今治市	32	159,290	4,978
松山市	43	509,251	11,843

## 平成30年度 政務活動費収支報告

### 政務活動費

東温市議会議員は、調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、政務活動費の交付を受けることができます。交付額は、議員一人に月1万5千円です。

議員は、政務活動費に係る収支報告書を作成し、領収書またはこれに準ずる書類を添えて議長に提出しなければなりません。議会基本条例では、「市民に対して議会の活動に関する情報を、多様な広報手段を使って積極的に公開し、透明性を高めるとともに、説明責任を果たすものとする。」と掲げており、積極的な

公開のもと、政務活動費の個人別収支を公開します。

この収支報告書は一般に公開しており、手続きすれば閲覧することもできます。

### 市長への報告

条例に基づき平成30年度政務活動費収支報告書・領収書等を添えて議長から市長に送付しました。



### 平成30年度政務活動費 収支一覧表

議員	支給額(円)	支出額(円)	残額(円)	調査研究費	研修費	広報費	資料作成費	資料購入費
				(視察等の調査研究に関する経費)	(研修会等に参加する経費)	(活動を住民へ報告するための経費)	(資料を作成する経費)	(図書や資料等を購入する経費)
束村 温輝	180,000	166,924	13,076	18,422	145,586	0	0	2,916
亀田 尚之	180,000	100,079	79,921	18,422	77,789	0	0	3,868
松末 博年	180,000	196,590	0	102,999	66,800	0	0	26,791
細川 秀明	180,000	93,502	86,498	0	2,200	0	0	91,302
丹生谷美雄	180,000	183,565	0	104,339	74,130	0	0	5,096
山内 数延	180,000	115,536	64,464	18,422	59,389	0	0	37,725
渡部 繁夫	180,000	182,561	0	18,422	146,817	0	0	17,322
森 真一	180,000	70,230	109,770	0	70,230	0	0	0
相原真知子	180,000	185,134	0	0	121,744	0	0	63,390
丸山 稔	180,000	107,294	72,706	0	51,272	0	3,944	52,078
近藤千枝美	180,000	66,862	113,138	0	51,272	0	0	15,590
安井 浩二	180,000	191,484	0	0	121,430	0	0	70,054
大西 勉				交付申請をしていません。				
山内 孝二	180,000	191,859	0	18,422	129,649	0	0	43,788
伊藤 隆志	180,000	140,851	39,149	0	52,612	0	0	88,239
合計	2,520,000	1,992,471	578,722	299,448	1,170,920	0	3,944	518,159

※支給額よりも支出の多い議員は、残額を0と表記

## 討論



日本政府が「核兵器禁止条約」に署名・批准することを求める意見書の提出について  
(総務産業建設委員会) 審査結果 不採択

森 真一

日本は、唯一の被爆国、その日本の政府が核兵器禁止条約の署名・批准に反対の立場をとるのは理解できない。アメリカの核の傘の下で、アメリカの言いなりの外交が行われている。

日本政府は、原水爆禁止日本協議会や被爆者団体などの要求するこの条約の批准をすべきだ。

憲法改悪の危険な方向へ日本を導くのはなく、憲法を守り、安全・安心の日本を子どもや孫に引き継ぐべきだ。



# 議案等議員別表決結果、及び議決結果 一覧表

○：賛成 ×：反対 可：原案可決 否：否決 採：採択 不：不採択 同：同意 承：承認

令和元年第2回定例会（6月）		総務産業建設委員						文教市民福祉委員						議決結果			
		近藤千枝美	丹生谷美雄	伊藤隆志	山内孝二	大西勉	相原眞知子	山内数延	東村温輝	松末博年	亀田尚之	安井浩二	丸山稔		相原眞知子	森眞一	渡部繁夫
承認第1号	専決処分第5号の承認を求めることについて（東温市税条例等の一部改正について）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承
承認第2号	専決処分第6号の承認を求めることについて（東温市国民健康保険税条例の一部改正について）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承
承認第3号	専決処分第7号の承認を求めることについて（東温市介護保険条例の一部改正について）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承
議案第25号	令和元年度東温市一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第26号	社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可
議案第27号	東温市投票管理者等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第28号	東温市森林環境譲与税基金条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第29号	東温市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	可
議案第30号	東温市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第31号	東温市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第32号	東温市火災予防条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第33号	東温市消防手数料条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
議案第34号	東温市監査委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同
請願第1号	日本政府が、「核兵器禁止条約」に署名・批准することを求める意見書の提出について（委員長報告：不採択）	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	不
議長発議	議員の派遣について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承

## 議会を傍聴しませんか

市議会では1人でも多くの皆さんが傍聴され、議会活動を通じて市政に対する理解を深め、市政に参加されることを望んでいます。

次の定例会は9月に開催されます。どなたでも傍聴できますので、お気軽にお越し下さい。

## 永年勤続議員の表彰

市議会議員として永年勤続の功績を称え、表彰されました。

**（全国市議会議長会表彰）**  
伊藤 隆志 議員

**（全国市議会議長会感謝状）**  
相原眞知子 議員

**（四国市議会議長会表彰）**  
伊藤 隆志 議員  
相原眞知子 議員

**（愛媛県市議会議長会感謝状）**  
伊藤 隆志 議員

## 議会インターネット中継

「市のホームページ」で議会開会中、生中継がご覧になれます。

また過去5年間の録画中継もご覧になれます。

（市ホームページアドレス）  
<http://www.city.toon.ehime.jp/gikai/>

### 9月議会の日程(予定)

26 (木)	20 (金)	19 (木)	18 (水)	17 (火)	13 (金)	11 (水)	10 (火)	6 (金)
閉会	福祉委員会	文教市民委員会	建設委員会	総務産業委員会(調査)	総務産業建設委員会(調査)	質疑	一般質問	開会

### 表紙撮影／細川秀明

発行責任者 相原眞知子  
編集委員 伊藤 隆志  
委員長 東村 温輝  
副委員長 丹生谷美雄  
委員 伊藤 隆志  
委員 山内 孝二  
委員 大西 勉  
委員 近藤千枝美  
委員 山内 数延

### ● 編集後記 ●

元号が平成から令和に変わって最初の議会。元号が変わったことに対する受け止め方は、国民それぞれだろうと思うが、世界中で日本固有の文化であることに違いないだろう。

日本国民の一人として、このことに重みを持って臨みたい。議会運営を一歩前進させるといふ思いを持つこともそのひとつだろう。

（伊藤隆志）